

Ⅱ 都道府県別人口

1 人口の動向

東京都が全国人口の10.7%を占める

平成28年10月1日現在の都道府県別の人口は、東京都が1362万4千人と最も多く、次いで神奈川県(914万5千人)、大阪府(883万3千人)、愛知県(750万7千人)、埼玉県(728万9千人)となっており、以下人口600万人台が1県、500万人台が3道県、300万人台が1県、200万人台が7府県、100万人台が21県、100万人未満が9県となっている。人口順位を前年と比べると、群馬県と栃木県の順位が入れ替わった。

全国に占める割合をみると、東京都が最も高く、前年に比べ0.1ポイント上昇し10.7%となった。なお、全国に占める割合が5%以上の5都府県で全国人口の36.6%となり、前年に比べ0.2ポイントの上昇、4%以上の9都道府県で54.1%となり、前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。(表5)

表5 都道府県別人口及び全国人口に占める割合(各年10月1日現在)

人口 順位	都道府県	平成28年		平成27年		人口 順位	都道府県	平成28年		平成27年	
		人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)			人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)
—	全 国	126,933	100.0	127,095	100.0	24	鹿児島県	1,637	1.3	1,648	1.3
1	東 京 都	13,624	10.7	13,515	10.6	25	沖 縄 県	1,439	1.1	1,434	1.1
2	神 奈 川 県	9,145	7.2	9,126	7.2	26	滋 賀 県	1,413	1.1	1,413	1.1
3	大 阪 府	8,833	7.0	8,839	7.0	27	山 口 県	1,394	1.1	1,405	1.1
4	愛 知 県	7,507	5.9	7,483	5.9	28	愛 媛 県	1,375	1.1	1,385	1.1
5	埼 玉 県	7,289	5.7	7,267	5.7	29	長 崎 県	1,367	1.1	1,377	1.1
6	千 葉 県	6,236	4.9	6,223	4.9	30	奈 良 県	1,356	1.1	1,364	1.1
7	兵 庫 県	5,520	4.3	5,535	4.4	31	青 森 県	1,293	1.0	1,308	1.0
8	北 海 道	5,352	4.2	5,382	4.2	32	岩 手 県	1,268	1.0	1,280	1.0
9	福 岡 県	5,104	4.0	5,102	4.0	33	大 分 県	1,160	0.9	1,166	0.9
10	静 岡 県	3,688	2.9	3,700	2.9	34	石 川 県	1,151	0.9	1,154	0.9
11	茨 城 県	2,905	2.3	2,917	2.3	35	山 形 県	1,113	0.9	1,124	0.9
12	広 島 県	2,837	2.2	2,844	2.2	36	宮 崎 県	1,096	0.9	1,104	0.9
13	京 都 府	2,605	2.1	2,610	2.1	37	富 山 県	1,061	0.8	1,066	0.8
14	宮 城 県	2,330	1.8	2,334	1.8	38	秋 田 県	1,010	0.8	1,023	0.8
15	新 潟 県	2,286	1.8	2,304	1.8	39	香 川 県	972	0.8	976	0.8
16	長 野 県	2,088	1.6	2,099	1.7	40	和 歌 山 県	954	0.8	964	0.8
17	岐 阜 県	2,022	1.6	2,032	1.6	41	山 梨 県	830	0.7	835	0.7
18	群 馬 県	1,967	1.5	1,973	1.6	42	佐 賀 県	828	0.7	833	0.7
19	栃 木 県	1,966	1.5	1,974	1.6	43	福 井 県	782	0.6	787	0.6
20	岡 山 県	1,915	1.5	1,922	1.5	44	徳 島 県	750	0.6	756	0.6
21	福 島 県	1,901	1.5	1,914	1.5	45	高 知 県	721	0.6	728	0.6
22	三 重 県	1,808	1.4	1,816	1.4	46	島 根 県	690	0.5	694	0.5
23	熊 本 県	1,774	1.4	1,786	1.4	47	鳥 取 県	570	0.4	573	0.5

東京都など7都県で人口増加, 40道府県で人口減少

人口増減率を都道府県別にみると、増加は7都県となっており、東京都が0.80%と最も高く、次いで沖縄県が0.40%、埼玉県及び愛知県が0.32%などとなっている。

一方、減少は40道府県となっており、秋田県(-1.30%)、青森県(-1.13%)、高知県(-1.00%)で、人口減少率が1%を超えている。

前年に比べ、人口増加率の増加幅が拡大したのは埼玉県、愛知県及び福岡県となっており、増加幅が縮小したのは東京都、沖縄県、千葉県及び神奈川県となっている。

一方、前年に比べ、人口減少率の減少幅が拡大したのは21道府県で、うち熊本県(0.20ポイント)が最も拡大している。減少幅が縮小したのは秋田県など16道府県となっている。

図7 都道府県別人口増減率

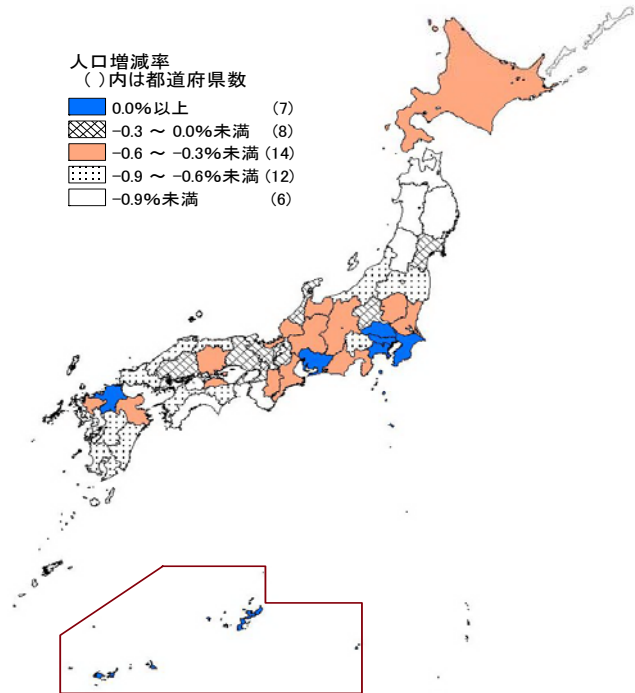


表6 都道府県別人口増減率

(単位 %)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		平成28年	平成27年			平成28年	平成27年			平成28年	平成27年
—	全 国	-0.13	-0.11	16	静岡県	-0.34	-0.39	32	鹿児島県	-0.66	-0.82
1	東京都	0.80	0.87	17	岡山県	-0.36	-0.24	33	熊本県	-0.67	-0.47
2	沖縄県	0.40	0.56	18	茨城県	-0.42	-0.33	34	鳥取県	-0.68	-0.58
3	埼玉県	0.32	0.27	18	栃木県	-0.42	-0.29	35	福島県	-0.69	-0.67
3	愛知県	0.32	0.26	18	三重県	-0.42	-0.54	36	宮崎県	-0.72	-0.73
5	千葉県	0.21	0.22	21	香川県	-0.43	-0.41	37	山口県	-0.74	-0.74
6	神奈川県	0.20	0.26	22	富山県	-0.47	-0.50	37	徳島県	-0.74	-0.89
7	福岡県	0.06	0.05	23	岐阜県	-0.49	-0.53	39	愛媛県	-0.75	-0.77
8	滋賀県	-0.01	-0.11	24	長野県	-0.51	-0.55	39	長崎県	-0.75	-0.73
9	大阪府	-0.08	-0.06	25	佐賀県	-0.54	-0.54	41	新潟県	-0.80	-0.69
10	宮城県	-0.16	-0.04	26	福井県	-0.55	-0.52	42	岩手県	-0.91	-0.78
11	京都府	-0.19	-0.20	27	北海道	-0.56	-0.53	43	山形県	-0.96	-0.90
12	広島県	-0.23	-0.09	28	大分県	-0.57	-0.56	44	和歌山県	-0.99	-0.91
13	石川県	-0.27	-0.25	29	奈良県	-0.59	-0.60	45	高知県	-1.00	-0.98
13	兵庫県	-0.27	-0.28	30	山梨県	-0.63	-0.74	46	青森県	-1.13	-1.09
15	群馬県	-0.30	-0.32	31	島根県	-0.64	-0.64	47	秋田県	-1.30	-1.33

注1) 人口増減率(%) = $\frac{\text{人口増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

2) 平成27年の人口増減には、補間補正数を含む。

さらに人口増減の要因をみると、人口が増加した7都県は全て社会増加となっており、うち東京都、愛知県及び沖縄県は自然増加，埼玉県，千葉県，神奈川県及び福岡県は自然減少となっている。

一方、人口が減少した40道府県は全て自然減少となっており、うち8府県が社会増加，他の32道県で社会減少となっている。前年と比較すると、群馬県，富山県及び京都府は社会減少から社会増加に転じ，岡山県は社会増加から社会減少に転じている。
(図7，表6，図8，表7)

図8 都道府県別人口の増減要因（自然増減率及び社会増減率）

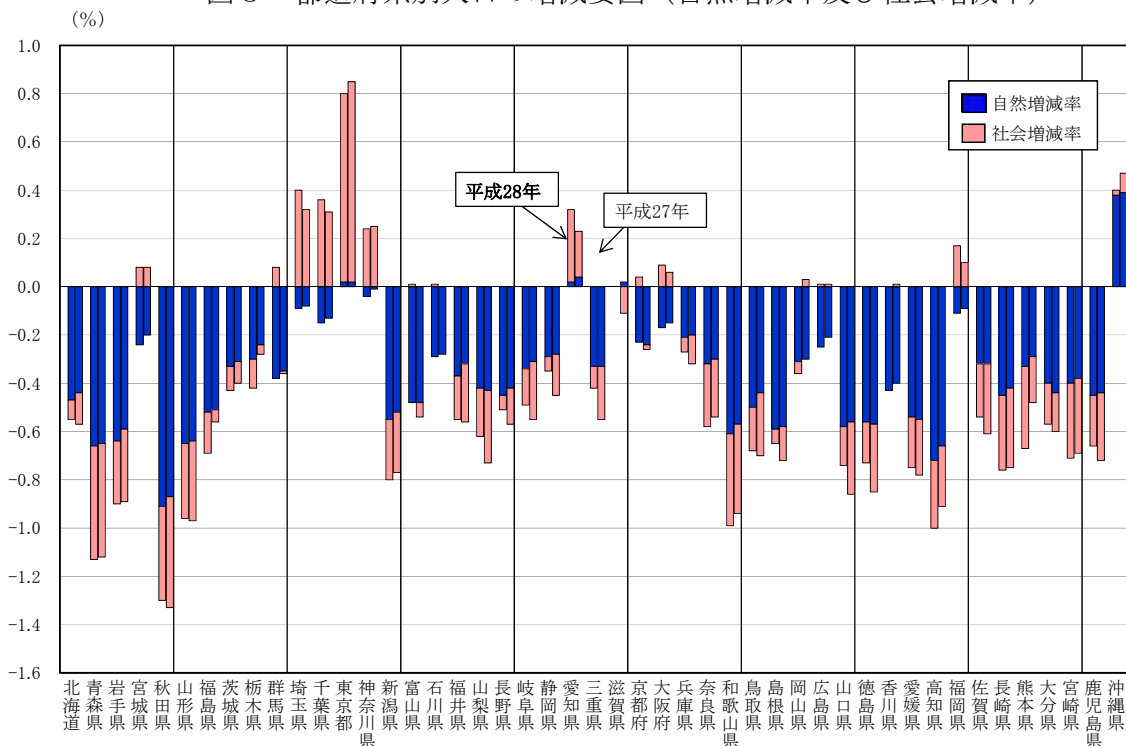


表7 人口増減要因別都道府県

増減要因		都道府県名 平成28年	都道府県名 平成27年	都道府県数 平成28年	都道府県数 平成27年
人口増加	自然増加・社会増加	東京都 愛知県 沖縄県	東京都 愛知県 沖縄県	3	3
	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	埼玉県 千葉県 神奈川県 福岡県	埼玉県 千葉県 神奈川県 福岡県	4	4
人口減少	自然増加・社会減少		滋賀県	0	1
	自然減少・社会増加	宮城県 群馬県 富山県 石川県 京都府 大阪府 広島県 香川県	宮城県 石川県 大阪府 岡山県 広島県 香川県	8	6
	自然減少・社会減少	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 新潟県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 滋賀県 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 山口県 徳島県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 山口県 徳島県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	32	33

沖縄県など3都県で自然増加，秋田県など44道府県で自然減少

自然増減を都道府県別にみると，増加が3都県，減少が44道府県となっている。

自然増加率は，沖縄県が0.38%と最も高く，次いで東京都及び愛知県が0.02%となっている。増加した3都県のうち，東京都は前年に比べ変わらず，沖縄県及び愛知県では増加幅が縮小している。

一方，自然減少率は，秋田県が0.91%と最も高く，次いで高知県が0.72%，青森県が0.66%などとなっている。減少した44道府県のうち，35道府県では減少幅が拡大，3県は変わらず，5府県は減少幅が縮小，滋賀県は増加から減少に転じた。

(表8，図9)

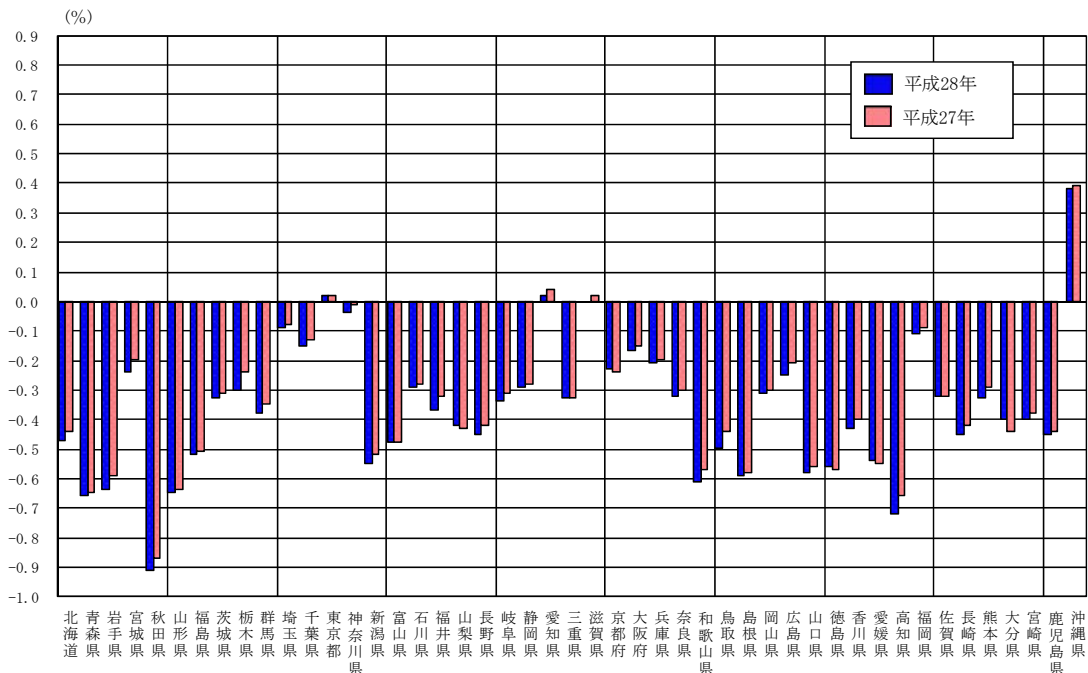
表8 都道府県別人口の自然増減率

(単位 %)

自然増減率順位	都道府県	自然増減率		自然増減率順位	都道府県	自然増減率		自然増減率順位	都道府県	自然増減率	
		平成28年	平成27年			平成28年	平成27年			平成28年	平成27年
—	全 国	-0.23	-0.22	16	栃 木 県	-0.30	-0.24	30	鹿 児 島 県	-0.45	-0.44
1	沖 縄 県	0.38	0.39	17	岡 山 県	-0.31	-0.30	33	北 海 道	-0.47	-0.44
2	東 京 都	0.02	0.02	18	奈 良 県	-0.32	-0.30	34	富 山 県	-0.48	-0.48
2	愛 知 県	0.02	0.04	18	佐 賀 県	-0.32	-0.32	35	鳥 取 県	-0.50	-0.44
4	滋 賀 県	-0.00	0.02	20	茨 城 県	-0.33	-0.31	36	福 島 県	-0.52	-0.51
5	神 奈 川 県	-0.04	-0.01	20	三 重 県	-0.33	-0.33	37	愛 媛 県	-0.54	-0.55
6	埼 玉 県	-0.09	-0.08	20	熊 本 県	-0.33	-0.29	38	新 潟 県	-0.55	-0.52
7	福 岡 県	-0.11	-0.09	23	岐 阜 県	-0.34	-0.31	39	徳 島 県	-0.56	-0.57
8	千 葉 県	-0.15	-0.13	24	福 井 県	-0.37	-0.32	40	山 口 県	-0.58	-0.56
9	大 阪 府	-0.17	-0.15	25	群 馬 県	-0.38	-0.35	41	島 根 県	-0.59	-0.58
10	兵 庫 県	-0.21	-0.20	26	大 分 県	-0.40	-0.44	42	和 歌 山 県	-0.61	-0.57
11	京 都 府	-0.23	-0.24	26	宮 崎 県	-0.40	-0.38	43	岩 手 県	-0.64	-0.59
12	宮 城 県	-0.24	-0.20	28	山 梨 県	-0.42	-0.43	44	山 形 県	-0.65	-0.64
13	広 島 県	-0.25	-0.21	29	香 川 県	-0.43	-0.40	45	青 森 県	-0.66	-0.65
14	石 川 県	-0.29	-0.28	30	長 野 県	-0.45	-0.42	46	高 知 県	-0.72	-0.66
14	静 岡 県	-0.29	-0.28	30	長 崎 県	-0.45	-0.42	47	秋 田 県	-0.91	-0.87

注) 自然増減率 (%) = $\frac{\text{自然増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}}$
 自然増減 = 出生児数 - 死亡者数

図9 都道府県別人口の自然増減率



社会増加の15都府県のうち6府県で増加率が上昇

社会増減を都道府県別にみると、増加が15都府県、減少が32道県となっている。社会増加率は、東京都が0.78%と最も高く、次いで埼玉県が0.40%、千葉県が0.36%などとなっている。増加した15都府県のうち埼玉県など6府県で前年に比べ増加幅が拡大、東京都など4都県で増加幅が縮小、宮城県及び広島県は変わらず、群馬県など3府県で減少から増加に転じた。

一方、社会減少率は、青森県が0.47%と最も高く、次いで秋田県が0.39%、和歌山県が0.38%などとなっている。減少した32道県のうち8県では減少幅が拡大、3県は変わらず、20道県は減少幅が縮小、岡山県は増加から減少に転じた。

(表9、図10)

表9 都道府県別人口の社会増減率

(単位 %)

社会増減率順位	都道府県	社会増減率		社会増減率順位	都道府県	社会増減率		社会増減率順位	都道府県	社会増減率	
		平成28年	平成27年			平成28年	平成27年			平成28年	平成27年
—	全 国	0.11	0.07	16	滋 賀 県	-0.00	-0.11	31	鳥 取 県	-0.18	-0.26
1	東 京 都	0.78	0.83	17	岡 山 県	-0.05	0.03	33	山 梨 県	-0.20	-0.30
2	埼 玉 県	0.40	0.32	18	長 野 県	-0.06	-0.15	34	愛 媛 県	-0.21	-0.23
3	千 葉 県	0.36	0.31	18	静 岡 県	-0.06	-0.17	34	鹿 児 島 県	-0.21	-0.28
4	愛 知 県	0.30	0.19	18	兵 庫 県	-0.06	-0.12	36	佐 賀 県	-0.22	-0.29
5	神 奈 川 県	0.24	0.25	18	島 根 県	-0.06	-0.14	37	新 潟 県	-0.25	-0.25
6	福 岡 県	0.17	0.10	22	北 海 道	-0.08	-0.13	38	岩 手 県	-0.26	-0.30
7	大 阪 府	0.09	0.06	23	三 重 県	-0.09	-0.22	38	奈 良 県	-0.26	-0.24
8	宮 城 県	0.08	0.08	24	茨 城 県	-0.10	-0.09	40	高 知 県	-0.28	-0.25
8	群 馬 県	0.08	-0.01	25	栃 木 県	-0.12	-0.04	41	山 形 県	-0.31	-0.33
10	京 都 府	0.04	-0.02	26	岐 阜 県	-0.15	-0.24	41	長 崎 県	-0.31	-0.33
11	沖 縄 県	0.02	0.08	27	山 口 県	-0.16	-0.30	41	宮 崎 県	-0.31	-0.31
12	富 山 県	0.01	-0.06	28	福 島 県	-0.17	-0.05	44	熊 本 県	-0.34	-0.19
12	石 川 県	0.01	0.00	28	徳 島 県	-0.17	-0.28	45	和 歌 山 県	-0.38	-0.37
12	広 島 県	0.01	0.01	28	大 分 県	-0.17	-0.16	46	秋 田 県	-0.39	-0.46
15	香 川 県	0.00	0.01	31	福 井 県	-0.18	-0.24	47	青 森 県	-0.47	-0.47

注) 社会増減率 (%) = $\frac{\text{社会増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 社会増減 = 都道府県間転入超過数 + 都道府県別入国超過数
 都道府県間転入超過数 = 都道府県間転入者数 - 都道府県間転出者数
 都道府県別入国超過数 = 都道府県別入国者数 - 都道府県別出国者数

図10 都道府県別人口の社会増減率

